平成30年度 射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I	譋	査の	概到	更																
	1	アン	ケー	ート	調	査	0)	実	施	概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	2
	2	回答	事業	美所	0	概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
П	譋	査結	果																	
	1	業況	の多	变化	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5
	2	業況	の多	变化	0	見	通	L	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	3	経営	上0	つ課	題	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
	4	射水	市の	つ施	策	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
${\rm I\hspace{1em}I\hspace{1em}I}$	譋	査結	果	(労	務	編)													
	1	従業	員の	り採	用	状	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	2	正規	職員		労	働	条	件	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
	3	パー	トク	タイ	ム	従	業	員	0)	労	働	条	件	•	•	•	•	•	•	27
	4	働き	方改	女革	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	32
	5	育児	休美	Ě制	度	0)	利	用	状	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	35
	6	セク	シャ	アル	ノヽ	ラ	ス	メ	ン	\vdash	•	•	•	•	•	•	•	•	•	41
	7	子の	看該	隻休	暇	制	度	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	43
	8	介護	休明	設制	度	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	46
	9	働く	女性	生の	環	境	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	49
	10	一般	事業	羊主	行	動	計	画	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	52
	11	障が	いね	旨雇	用	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	53
	12	人材	確似	呆•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	55
	資料	1			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	59
	資料	2			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	62

【報告書の見方】

- ・「N」について グラフ中の「N」とは Number of Cases の略で、各設問に該当する回答者総数を表す。
- ・「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問(1つだけに〇をつけるもの)であっても、合計が 100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合(あてはまるものすべてに〇をつけるもの等)は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。

・選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要 に応じて省略していている。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

(1)調查名 射水市企業状況調査

(2)調査基準日 平成31年1月1日

(3)調査方法 郵送による記名アンケート

(4) 回収結果 発送 500 通、回答 160 通、回収率 32.0%

2 回答事業所の概要

(1)回答事業所の業種、規模、

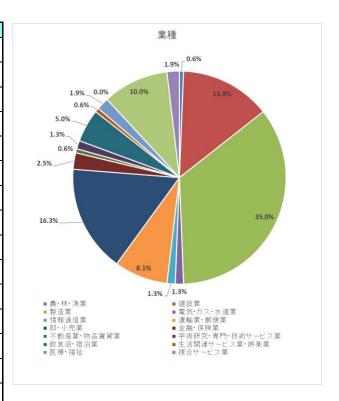
資本金の割合

表 1-1 業種

業種	件数	(全体)%
農・林・漁業	1	0.6%
建設業	22	13.8%
製造業	56	35.0%
電気・ガス・水道業	2	1.3%
情報通信業	2	1.3%
運輸業・郵便業	13	8.1%
卸・小売業	26	16.3%
金融・保険業	4	2.5%
不動産業・物品賃貸業	1	0.6%
学術研究・専門・技術サービス業	2	1.3%
飲食店・宿泊業	8	5.0%
生活関連サービス業・娯楽業	1	0.6%
医療・福祉	3	1.9%
複合サービス業	0	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	16	10.0%
その他	3	1.9%
N (%ベース)	160	100.0%

表 1-2 従業員数の規模

規模	件数	(全体)%
9人以下	47	29.4%
10~19 人	27	16.9%
20~29 人	21	13.1%
30~49 人	14	8.8%
50~99 人	9	5.6%
100 人以上	13	8.1%
無回答	29	18. 1%
N (%ベース)	160	100.0



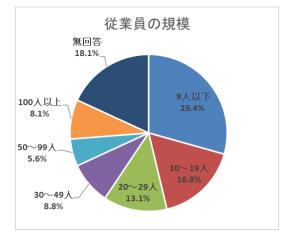
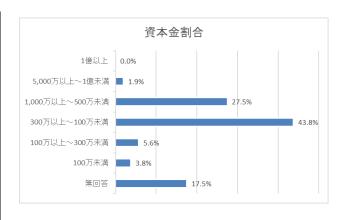


表 1-3 資本金の規模

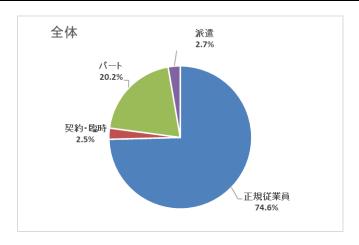
規模	件数	(全体)%
1億円以上	0	0.0%
5,000 万円以上~1 億円未満	3	1. 9%
1,000万円以上~5,000万円未満	44	27. 5%
300 万円以上~1,000 万円未満	70	43.8%
100 万円以上~300 万円未満	9	5. 6%
100 万円未満	6	3.8%
無回答	28	17. 5%
N (%^`-ス)	160	100.0%

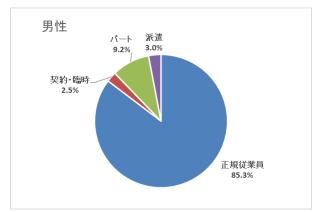


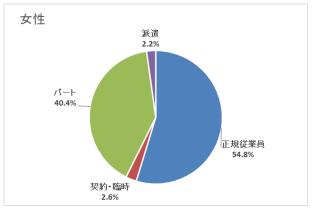
(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成

聯経	全体		男	性	女性		
職種	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
正規従業員	3, 081	74.6%	2, 287	85.3%	794	54.8%	
契約・臨時従業員	104	2.5%	66	2.5%	38	2.6%	
パートタイム従業員	833	20.2%	247	9. 2%	586	40.4%	
派遣従業員	113	2. 7%	81	3.0%	32	2. 2%	
	4, 131	100.0%	2, 681	100.0%	1, 450	100.0%	



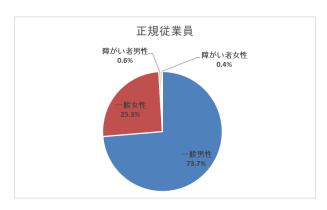


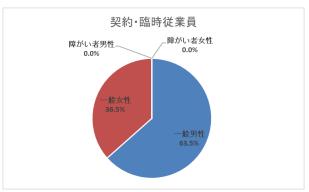


(3) 雇用形態

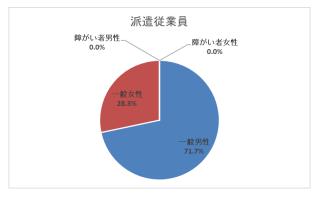
表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

豆八	正規従業員		契約・臨	時従業員	パート	従業員	派遣従業員	
区分	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	2, 270	73. 7%	66	63.5%	236	28.3%	81	71.7%
一般女性	781	25. 3%	38	36. 5%	582	69. 9%	32	28.3%
障がい者男性	17	0.6%	0	0.0%	11	1.3%	0	0.0%
障がい者女性	13	0.4%	0	0.0%	4	0.5%	0	0.0%
	3, 081	100.0%	104	100.0%	833	100.0%	113	100.0%









調査結果(景況編) П

1 業況の変化

業況の「変化」について

- (1) 平成30年10~12月期の業況を前期(平成30年7~9月期)と比較し、季節要因を除いて総合的に判断 すると、いかがでしょうか。(番号に○を付けてください)
 - 1. 前期に比べて、かなり良くなる(季節要因を除いて以下同) 2. 前期に比べて、やや良くな3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる 2. 前期に比べて、やや良くなる
- (2) 平成30年10~12月期の経常損益は前年同期(平成29年10~12月期)と比較し、いかがでしょうか。 (番号に○を付けてください)
 - 1. 10%以上増益(赤字縮小含む) 2. 3%以上10%未満の増益
- 3. プラスマイナス3%内

- 4. 3%以上10%未満の減益(赤字拡大含む)
- 5. 10%以上減益

表 2-1 は、設問(1)、(2)の調査結果をDI値(※1)で表したもの。

平成 30 年 $10\sim12$ 月期の全産業の景況感は、5 ポイントとなっており、「やや良い」の状況とな った。業種別でみると、建設業が「良い」、運輸・郵送業、サービス業、その他業種が「やや良い」、 製造業が「普通」、卸・小売業が「悪い」という結果であった。

平成 30 年 10 月~12 月期の経常損益に関する全産業の景況感は、2 ポイントとなっており、「普 通」の状況となった。業種別でみると、建設業が「良い」、運輸・郵送業が「やや良い」、製造業、 卸・小売業が「普通」、サービス業、その他業種が「やや悪い」という結果になった。

表 2-1 現在の景況感・経常損益

(単位:ポイント)

区分	現在の景況感 (前期との比較)	現在の経常損益 (前年同期との比較)
有効回答数	1 4 0	1 3 2
全産業(DI 値)	5	2
建設業	3 6	2 9
製造業	▲ 4	2
運輸・郵送業	1 1	1 3
卸・小売業	▲ 2 1	▲ 5
サービス業	1 3	▲ 8
その他	9	▲ 14

※本調査では、15 ポイント以上を「良い」、6~14 ポイントを「やや良い」、▲5~5 を「普通」、▲6~▲14 を「や や悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

「DI値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」 の回答構成比(%)から「悪い」の回答構成比(%)を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

平成 31 年 1~3 月期の業況を前期(平成 30 年 10~12 月期)と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。(番号に〇を付けてください)

- 1. 前期に比べて、かなり良くなる (季節要因を除いて以下同) 2. 前期に比べて、やや良くなる
- 3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表 2-2 は、設問の調査結果をD I 値で表したもの。全産業の次期見通し(平成 31 年 1 月~3 月期)については、 \blacktriangle 1 0 ポイントとなっており、「やや悪い」の状況となった。業種別でみると、建設業が「良い」、運輸・郵送業が「やや良い」、その他の業種が「普通」、サービス業が「やや悪い」、製造業、卸・小売業が「悪い」という結果であった。

表 2-2 次期の見通し (単位:ポイント)

	2 0 74 2 - 0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	区分	次期の見通し
	答数	1 4 0
全	産業	▲ 10
	建設業	1 8
	製造業	▲ 28
	運輸・郵送業	1 1
	卸・小売業	▲ 16
	サービス業	▲ 13
	その他	5

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について (1) 現在の経営上の問題 (課題) について、次のうち 1 位~ 3 位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は() に記入ください。 1 位 () 2 位 () 3 位 () 1. 大企業や大型店の進出 2. 新規参入業者の増加 3. ニーズの変化への対応 4. 施設や設備の不足・老朽化 5. 施設や設備の過剰 6. 在庫の過剰 7. 人件費の増加 8. 仕入れや原材料費の経費増加 9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加 10. 後継者不足 11. 販売(製品・サービス含)単価の低下・上昇難 12. 金利負担の増加 13. 取引条件の悪化 14. 事業資金の借入難 15. 代金の回収難 16. 従業員の確保難 17. 経験者の確保難 18. 官公需要の停滞 19. 民間需要の停滞 20. その他 ()
(2) (1)について、具体的にはどのようなことでしょうか。貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですのでご記入ください。
(3)経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。 (3つまで番号に○を付けてください) 1. 関係会社・店舗との連携
 (4) 現時点で後継者は決まっていますか。(番号に○を付けてください) 1. 後継者がいる 2. 後継者はいない ⇒ ((7) ~) 3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない ⇒ ((7) ~)
(5) (4) で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。誰に <u>事業承継*</u> しますか。 *「事業承継」:「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ (M&A 等) の3つの種類があります。 1. 親族内継承 2. 親族外継承 (従業員等) 3. M&A
(6) (4) で「1.後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。事業承継税制を利用する予定はありますか。 1.事業承継計画策定済み(又は策定中) 2.今後、利用予定(専門家に相談予定) 3.利用したいと思うが、相談先が分からない 4.利用予定なし 5.その他()
(7) (4) で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。事業承継について、貴社の意向はありますか。 (番号に○を付けてください) 1. 事業承継したい 2. 後継者がいなければ廃業する 3. 事業承継は希望しない 4. その他 ()
(8) 事業承継するにあたって、懸念されることは何ですか。 1. 承継したいが、手法がわからない 2. 誰に相談していいか分からない 3. 事業承継に必要な資金の確保 4. その他 ()

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位 5 位までを示したもの。

最も多く選択されたのは、「従業員の確保難」、2位が「ものづくり開発」、3位が「補助金・助成金について」となり、内・外的要因とも問題としている結果となった。

(1)経営上の問題(課題)

表 2-3 経営上の問題 (課題) について

(単位:社)

順位	区分	回答数(社)	選択数順位			
顺位	四 月	四合数(红)	1位	2位	3位	
1	従業員の確保難	79	40	16	23	
2	ものづくり開発	51	17	22	12	
3	補助金・助成金について	41	14	17	10	
4	新商品開発について	38	12	13	13	
5	地域資源の活用	36	7	19	10	

※その他で回答があった内容

事業資金借入れ良好、人材育成、得意客の高齢化、労働時間の見直し、価格転嫁難 ※設問(2)については、資料1 (P59) に掲載

(2)経営上、今後必要な課題

表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か。(単位:社)

区分	件数	(全体)%
関係会社・店舗との連携	25	7. 5%
新規顧客・仕入先の開拓	67	20. 2%
設備投資	26	7.8%
人材確保・社員教育	107	32. 2%
新商品・新サービスの開発	17	5. 1%
SNS による情報発信	33	9.9%
ホームページの開設・更新	22	6.6%
販路拡大等の展示会への出展	13	3.9%
市場分析	12	3.6%
その他	6	1.8%
特に必要ない	3	0.9%
無回答	1	0.3%
N (%ベース)	332	_

(3)後継者の有無

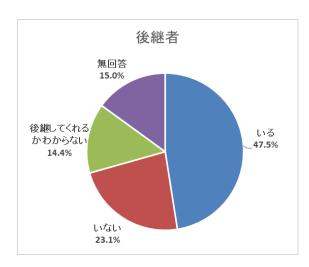
表 2-5 現時点で後継者は決まっているか。

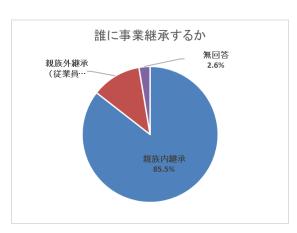
区分	件数	(全体)%
後継者がいる	76	47.5%
後継者はいない	37	23. 1%
候補者はいるが、後継してくれ るかどうかわからない	23	14.4%
無回答	24	15.0%
N (%^`-ス)	160	_

(4) 事業承継の意向

表 2-6 誰に事業承継するか。 (「後継者がいる」の回答者)

区分	件数	(全体)%
親族内継承	65	85. 5%
親族外継承(従業員等)	9	11.8%
M& A	0	0.0%
無回答	2	2.6%
N (%ベース)	76	100.0%

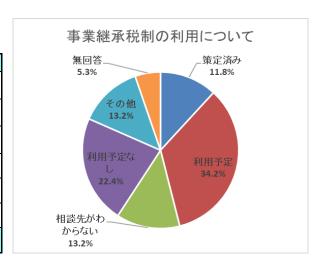




(5) 事業承継税制利用予定

表 2-7 事業承継税制の利用予定はあるか。 (「後継者がいる」の回答者)

区分	件数	(全体)%
事業継承計画策定済み (または策定中)	9	11.8%
今後、利用予定 (専門家に相談予定)	26	34. 2%
利用したいと思うが、 相談先が分からない	10	13. 2%
利用予定なし	17	22. 4%
その他	10	13. 2%
無回答	4	5. 3%
N (%ベース)	76	100.0%

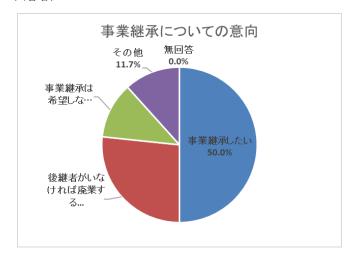


(6) 事業承継の意向

表 2-8 事業承継についての意向はあるか。

(「後継者はいない・後継してくれるかどうかわからない」の回答者)

区分	件数	(全体)%
是非、事業承継したい	30	50.0%
後継者がいなければ廃業する	16	26. 7%
事業承継は希望しない	7	11. 7%
その他	7	11.7%
無回答	0	0.0%
N (%ベース)	60	100.0%

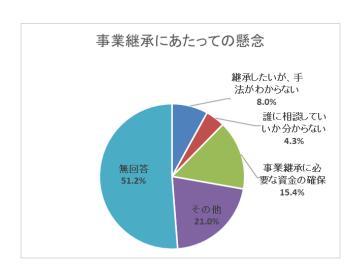


(7) 事業承継するにあたっての懸念

表 2-9 事業承継するにあたっての懸念は何か。

区分	件数	(全体)%
継承したいが、手法がわからない	13	8.0%
誰に相談していいか分からない	7	4. 3%
事業継承に必要な資金の確保	25	15.4%
その他	34	21.0%
無回答	83	51.2%
N (%ベース)	162 [*]	100.0%

※複数回答あり



4 射水市の施策

【設問】射水市の施策について (1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。 (番号に○を付けてください。複数回答可) 1. 射水市ゆとりライフ互助会 2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業 3. 射水市合同企業説明会 4. 障がい者雇用奨励金 5. 合同企業説明会参加事業者支援事業 6. 専門家活用支援事業 7. 中小企業販路拡大支援事業 8. 商店街等新規出店支援事業 9. 企業立地奨励事業 10. 雇用創出企業立地支援事業 11. 融資制度 12. 射水市融資制度保証料助成 13. 小規模事業者経営改善資金マル経利子助成 14. 創業支援事業補助金 (2) (1)で知っていると回答した事業は、どのように知りましたか。 (番号に○を付けてください。複数回答可) 3. 射水市のホームページ 1. 市役所の窓口 2. 射水市の広報 4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト 5. 商工会議所又は商工会の窓口 6. 商工会議所又は商工会の会報 7. 商工会議所又は商工会のホームページ 8. 金融機関からの紹介 9. その他 () (3) 地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。 (番号に○を付けてください。複数回答可) ※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。 1. 新技術や新製品の開発支援 2. 企業誘致 3. 融資、信用保証制度の充実 4. 販路拡大への支援 5. 人手不足対策や従業員確保に対する支援 6. 経営相談、有益情報の提供 7. 人材の定着・育成に対する支援 8. 事業承継に対する支援 9. 勤労者福利厚生の充実 10. 市内業者への優先発注 11. パッケージデザインやブランディングへの支援 12. コミュニティビジネス*事業の支援 13. インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス*等の施設の充実 14. 消費税増税に対する支援 15. IT 関連の支援 16. キャッシュレス決済導入への支援 17. その他 (*インキュベーション施設:新事業の立ち上げを支えながら育成する意味。創業者の起業のためのレンタルオフィス。 *コワーキング施設:事務所、会議所、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース。 *サテライトオフィス:自社の本拠で行う業務と同等の仕事が出来るように情報・通信設備を備えた場所。 *コミュニティビジネス:地域等が抱えるニーズや課題に対応する事業 ※ご意見・要望(施策の改善等)がありましたら、ご記入ください。 (文例:~をしてほしい。そうすれば~につながる。など) (4) 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。 1.経営支援計画 2.税制改正(節税対策等) 3.事業承継(法務・税務・経営を含む) 4.補助金・助成金について 5.地域資源の活用 6.販路拡大の手法 7.新商品開発について 8. ものづくり開発 9. 知的財産権 10. 人材育成について 11. マーケティン 12. SNS の利用方法 13. 働き方改革 14. ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修 11. マーケティング (5) 空き店舗(空き家)対策として、どのような取り組みが必要だと思いますか。 (3つまで番号に○を付けてください) 所有者へ活用を働きかける イベントスペース等の活用促進 市役所が借り上げ活用する 出店希望者への情報提供 そどもが放課後集う場所として利用 7. 起業、創業者の事務所・店舗として貸出 8. 一般への貸し出し(一坪ショップ等) 9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用 10. 市の物産品を集めた土産物店 11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進 12. 活用事例の紹介や PR 13. その他() (6) 商店街を活性化させるために、どのような取り組みが必要だと思いますか。 (全部で3つまで番号に○を付けてください) 【店舗への支援】 1. 顧客サービスの充実 2. 店舗の改装 3. インバウンド (訪日外国人) への対応 3. インバウンド (訪日外国人) への対応 5. ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化 4. インターネット販売のための IT 支援 6. 他店との共同広告及びセール 7. カードやスマートフォンによるキャッシュレス決済の対応 8. 後継者確保(事業承継)のための支援 9. 新陳代謝の促進(他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等) 【商店街への支援】 10. まちづくりの担い手の人材育成 11. 商店街で使えるポイント制度 12. 集客のためのイベントの開催 13. 集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地 14. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備 15. 商店街活性化等の専門家による指導・支援

- 16. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成

表 2-10 は、実施事業の認知度についての調査結果を示したもの。

「射水市合同企業説明会」、「中小企業退職金共済契約掛金補助事業」、「融資制度」の順に認知度が高い結果となった。

表 2-11 は、実施事業を知ったきっかけについて調査した結果を示したもの。

周知方法としては、「商工会議所又は商工会の会報」、「金融機関からの紹介」、「射水市の広報」の順に多い結果となった。

表 2-12 は、市内企業の振興のための意見・要望について結果をまとめたもの。

「人手不足対策や従業員確保に対する支援」、「人材の定着・育成に対する支援」、「市内業者への優先発注」の順に多い結果となった。

表 2-13 は、経営のために興味がある・参加したいと思うセミナーや講座についての結果をまとめたもの。

「補助金・助成金について」、「人材育成について」、「税制改革(節税対策)」の順に多い結果となった。

表 2-14 は、空き店舗(空き家)対策として必要な取組について調査した結果をまとめたもの。 「起業、創業者の事務所として貸出」、「景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進」、「出店 希望者への情報提供」の順に多い結果となった。

表 2-15 は、商店街活性化のために必要な取組について調査した結果をまとめたもの。

【店舗への支援】については、「顧客サービスの充実」が最も多く、【商店街への支援】については、「集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地」が最も多い結果となった。

(1) 実施事業の認知度

表 2-10 知っている実施事業はあるか

(単位:社)

順位	実施事業	件数	(全体)%
1	1 射水市合同企業説明会		16.6%
2	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	62	14.9%
3	融資制度	44	10.6%
4	射水市融資制度保証料助成	44	10.6%
5	小規模事業者経営改善資金マル経利子助成	33	8.0%

(2) 実施事業を知ったきっかけ

表 2-11 (1)で知っていると回答した事業は、どのように知ったか

(単位:社)

順位	事業を知ったきっかけ	件数	(全体)%
1	商工会議所又は商工会の会報	68	30.9%
2	金融機関からの紹介	42	19. 1%
3	射水市の広報	35	15. 9%
4	商工会議所又は商工会の窓口	34	15. 5%
5	射水市のホームページ	21	9. 5%

(3) 市への意見・要望

表 2-12 市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望はあるか

(単位:社)

順位	意見・要望	件数	(全体)%
1	1 人手不足対策や従業員確保に対する支援		25. 4%
2	人材の定着・育成に対する支援	50	14.9%
3	市内業者への優先発注	28	8.4%
4	販路拡大への支援	22	6.6%
5	経営相談、有益情報の提供	21	6.3%

※意見・要望についての自由記入欄については、資料2 (P62) に掲載

(4) 興味があるセミナーや講座

表 2-13 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがあるか。 (単位:社)

順位	意見・要望	件数	(全体)%
1	補助金・助成金について	59	19.0%
2	人材育成について	41	13. 2%
3	税制改正 (節税対策)	34	11.0%
4	働き方改革	31	10.0%
5	経営支援計画	30	9. 7%

(5) 空き店舗(空き家)対策として必要な取組

表 2-14 空き店舗(空き家)対策として、どのような取組が必要だと思うか

(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
所有者へ活用を働きかける	28	7.5%
市役所が借り上げ活用する	24	6.4%
出店希望者への情報提供	40	10.7%
イベントスペース等の活用促進	27	7.2%
高齢者の集いの場として利用	29	7.7%
子どもが放課後集う場所として利用	29	7.7%
起業、創業者の事務所として貸出	47	12.5%
一般への貸し出し (一坪ショップ等)	25	6. 7%
セカンドハウス、物置、倉庫として利用	23	6. 1%
市の物産品を集めた土産物店	5	1.3%
景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	47	12.5%
活用事例の紹介や PR	23	6. 1%
その他	4	1.1%
無回答	24	6.4%
N (%^*-\(\pi\))	375	100.0%

(6) 商店街活性化に必要な取組

表 2-15 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか 【店舗への支援】(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
顧客サービスの充実	44	15.9%
店舗の改装	39	14.1%
インバウンド(訪日外国人)への対応	20	7.2%
インターネット販売のための I T支援	23	8.3%
ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化	30	10.8%
他店との協同広告及びセール	24	8.7%
かーどやスマートフォンによるキャッシュレス決済の対応	34	12.3%
後継者確保(事業継承)のための支援	27	9.7%
新陳代謝の促進(他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等)	36	13.0%
N (%^*-\(\times\)	277	100.0%

表 2-15 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか 【商店街への支援】(複数回答)

必要と思う取組	件数	(全体)%
まちづくりの担い手の人材育成	41	14.7%
商店街で使えるポイント制度	16	5.8%
集客のためのイベントの開催	52	18.7%
集客力のある (公共・娯楽等) 施設の立地	65	23. 4%
歩道や休憩スペース、駐車場の整備	45	16. 2%
商店街活性化等の専門家による指導・支援	24	8.6%
レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	3	1.1%
他店と連携した宅配や買物代行サービスの実施	17	6. 1%
リーダーの育成	12	4.3%
その他	3	1.1%
N (%^*-z)	278	100.0%

※無回答 24

Ⅲ 調査結果(労務編)

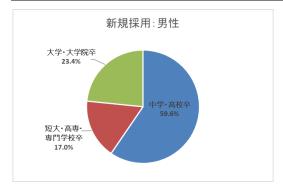
1 従業員の採用状況

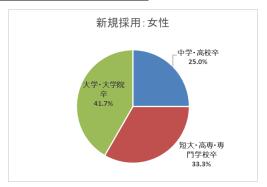
(1) 新規採用者数(平成30年3月卒業対象)

表 3-1 新規採用者数内訳

(単位:人)

	男性		女性		
	件数	割合	件数	割合	
中学・高校卒	28	59.6%	6	25. 0%	
短大・高専・専門学校卒	8	17.0%	8	33. 3%	
大学・大学院卒	11	23.4%	10	41. 7%	
	47	100.0%	24	100.0%	



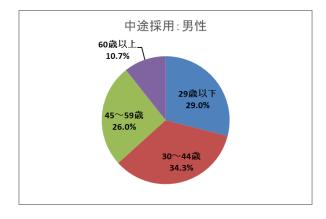


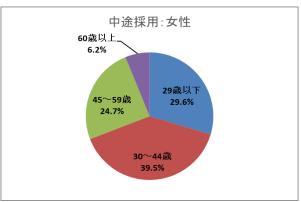
(2) 中途採用者数(平成30年1月1日~12月31日に採用した者で、(1)を除いた人数)

表 3-2 中途採用者数

(単位:人)

	男	性	女性		
	件数	割合	件数	割合	
29 歳以下	49	29.0%	24	29.6%	
30~44 歳	58	34. 3%	32	39. 5%	
45~59 歳	44	26.0%	20	24. 7%	
60 歳以上	18	10.7%	5	6. 2%	
	169	100.0%	81	100.0%	





2 正規職員の労働条件

- (1) 1週の所定労働時間(休憩時間を除く)
- (2) 過去1年間での1ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間
- (3) 週休2日制の実施の有無(単位:件、時間)

表 3-3 所定労働時間等

(単位・件 時間)

衣 3-3	更 週労働				(単位:件、時間 ┃ 週休2日制				
業種	時間 回答数	週労働時間 (平均)	時間外 回答数	時間外 (平均)	実施して いる	実施していない	無回答		
農・林・漁業	0	0.00	0	0.00	0	0	1		
建設業	21	41. 42	15	10. 45	3	17	2		
製造業	50	39. 16	43	11. 38	30	18	8		
電気・ガス・水道業	2	41. 63	2	3. 50	1	1	0		
情報通信業	1	38. 75	1	10. 25	1	0	1		
運輸業・郵便業	11	40. 66	10	37. 25	6	5	2		
卸・小売業	21	40. 73	15	23. 62	14	7	5		
金融・保険業	4	38. 50	3	5. 50	4	0	0		
不動産業・物品賃貸業	0	0.00	0	0.00	0	0	1		
学術研究・専門・技術サービス業	2	40. 13	2	10. 05	1	1	0		
飲食店・宿泊業	4	41.00	3	41.00	2	2	4		
生活関連サービス業・娯楽業	1	40.00	1	13. 50	1	0	0		
医療・福祉	3	40.00	3	3. 83	2	1	0		
複合サービス業	0	0.00	0	0.00	0	0	0		
サービス業 (他に分類されないもの)	14	39. 64	13	11. 33	9	5	2		
その他	2	41.00	2	17. 50	1	2	0		
合計	136	40. 05	113	15. 55	75	59	26		

(4) 支給額

給与支給額の全体平均は、平成29年度調査と比較し、全般的に減額傾向にある。

(単位:千円)

表 3-4 支給額(基本給+諸手当) 平成 30 年 7 月時点の総支給額

業種	15~	19 歳	20~	29 歳	30~3	39 歳	40~	49 歳	50~	59 歳	60 歳	以上
未 1里	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農・林・漁業	ı	ı	_	ı	ı	ı	ı	_	_	_	_	-
建設業	192	ı	245	245	299	221	333	228	342	199	292	283
製造業	222	1	213	185	273	160	297	217	336	218	249	152
電気・ガス・水	-	-	_	-	-	_	310	-	326	200	-	-
道業												
情報通信業	-	_	207	215	336	269	367	303	435	322		
運輸業・郵便業	200	200	240	235	323	236	330	210	353	177	319	238
卸・小売業	-	-	242	203	283	225	282	183	325	210	380	143
金融・保険業	-	_	200	150	280	246	399	279	350		450	
不動産業・物品	-	-	_	-	-	_	300	150	_	_	300	150
賃貸業												
学術研究・専	187	174	213	194	250	240	301	-	323	350	268	-
門・技術サービ												
ス業												
飲食店・宿泊業	1	1	128	237	271	300	309	319	325	242	487	-
生活関連サービ	-	-	_	177	273	259	83	247	386	_	_	-
ス業・娯楽業												
医療・福祉	1	1	1	178	214	203	200	197	1	237	142	229
複合サービス業	-	-	_	-	-	_	-	-	_	_	-	-
サービス業(他	-	-	267	227	300	205	372	193	321	226	214	275
に分類されない												
もの)												
その他	ı	ı	269	ı	310		339	-	326	173	_	140
全体の平均	200	187	224	198	288	205	319	217	340	219	292	180
参考(H29)	195	202	227	190	322	203	346	225	356	225	280	197

(5) 平成30年度中の賞与支給額

表 3-5 年間支給回数

年間支給回数	件数
0 回	2
1 回	8
2 回	97
3 回	7
無回答	46

表 3-6 支給月

支給月	件数
4月	1
4月・10月	1
4月・12月	1
5月・12月	1
6月	1
6月・11月	1
6月・12月	8
6月・12月・3月	1
7月	1
7月・12月	54
7月・9月・12月	1
7月・12月・3月	3
8月	2
8月・12月	25
8月・1月	2
8月・3月	1
8月・12月・3月	1
9月	1
1 2月	2

表 3-7 一人当たり平均支給額・賞与対象者平均年齢

一人当たり平均支給額	賞与対象者平均年齢
368, 247 円	44.2歳

(6) 新規学卒者の初任給

新規学卒者初任給の全体の平均は、平成 29 年度調査と比較して全般的に減額している。

表 3-8 新規学卒者の初任給

(単位:千円)

業種	高村	交卒	短大· 専門等	· 高専 学校卒	大学・大学院卒		
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額	
農・林・漁業	0	0	0	-	0	-	
建設業	3	180	2	199	2	213	
製造業	7	165	6	172	10	191	
電気・ガス・水道業	0	-	0	-	0	-	
情報通信業	0	-	0	-	1	183	
運輸業・郵便業	0	-	0	-	0		
卸・小売業	4	172	5	177	5	192	
金融・保険業	0	_	0	-	1	171	
不動産業・物品賃貸業	0	_	0	-	0	_	
学術研究・専門・技術サービス業	0	_	0	-	0	-	
飲食店・宿泊業	1	195	0	-	0	-	
生活関連サービス業・娯楽業	1	165	1	172	1	183	
医療・福祉	1	140	1	145	1	150	
複合サービス業	0	-	0	-	0	-	
サービス業	3	167	4	169	4	170	
(他に分類されないもの)) 	167	4	163	4	172	
その他	0	_	0	_	0	_	
合計・全体の平均	20	169	19	173	25	187	
参考 (H29)	65	172	58	183	67	196	

(7) 定期昇給・ベースアップ

定期昇給については、「実施した」と回答した事業所が多かった。 ベースアップについては、「実施した」「実施しなかった」ともに、ほぼ同数の回答となった。

表 3-9 定期昇給・ベースアップ

(単位:件)

	~, , , ,	定期昇給		ベースアップ			
業種	実施した	実施しな かった	無回答	実施した	実施しな かった	無回答	
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	
建設業	14	5	3	13	7	2	
製造業	29	15	12	24	18	14	
電気・ガス・水道業	1	1	0	1	1	0	
情報通信業	1	0	1	1	0	1	
運輸業・郵便業	3	9	1	2	9	2	
卸・小売業	13	7	6	9	10	7	
金融・保険業	2	1	1	0	3	1	
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0	0	
飲食店・宿泊業	2	3	3	2	3	3	
生活関連サービス業・娯楽 業	1	0	0	0	1	0	
医療・福祉	3	0	0	2	0	1	
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	8	6	2	6	7	3	
その他	1	1	1	2	0	1	
合計	80	49	31	64	60	36	





(8) 諸制度実施状況

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-10 健康保険・厚生年金・雇用保険

表 3-10 健康保険・厚生年金・雇用保険								I: 件)	
業種		健康保険			厚生年金		雇用保険		
木 (玉	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
建設業	22	0	0	22	0	0	21	0	1
製造業	50	0	6	50	0	6	51	0	5
電気・ガス・水道業	2	0	0	2	0	0	1	1	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	13	0	0	13	0	0	13	0	0
卸・小売業	20	0	6	20	0	6	20	0	6
金融・保険業	4	0	0	4	0	0	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技	0	0	0	0	0	0	0	0	0
術サービス業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
飲食店・宿泊業	6	0	2	6	0	2	6	0	2
生活関連サービス	1	0	0	1	0	0	1	0	0
業・娯楽業	1	U	O	1	U	0	1	O	U
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分	15	0	1	15	0	1	15	0	1
類されないもの)	19	U	1	19	0	1	19	0	1
その他	2	1	0	2	1	0	2	1	0
合計	143	1	16	142	1	17	141	2	17

表 3-10 労災保険・就業規則・健康診断 (つづき)

(単位:件)

業種		労災保険			就業規則		健康診断		
来 俚	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	0	1	0	0	0	0	1
建設業	22	0	0	21	1	0	21	1	0
製造業	51	0	5	43	7	6	48	2	6
電気・ガス・水道業	2	0	0	1	1	0	2	0	0
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	13	0	0	13	0	0	13	0	0
卸・小売業	20	0	6	15	4	7	17	3	6
金融・保険業	4	0	0	4	0	0	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技	2	0	0	2	0	0	2	0	0
術サービス業	2	Ŭ	V	2	Ŏ	0	2	V	V
飲食店・宿泊業	6	0	2	4	2	2	5	1	2
生活関連サービス	1	0	0	1	0	0	1	0	0
業・娯楽業	1	U	U	1	U	0	1	U	Û
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分	15	0	1	15	0	1	1.4	1	1
類されないもの)	15	0	1	15	0		14		
その他	2	1	0	2	1	0	2	1	0
合計	143	1	16	126	17	17	133	10	17

表 3-10 育児休業・介護休業・交通費 (つづき)

(単位:件)

業種		育児休業			介護休業		交通費		
未性	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
建設業	12	9	1	9	12	1	18	3	1
製造業	32	16	8	29	19	8	47	2	7
電気・ガス・水道業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
情報通信業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
運輸業・郵便業	10	3	0	9	4	0	11	2	0
卸・小売業	12	6	8	6	12	8	18	2	6
金融・保険業	4	0	0	4	0	0	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技	0	0	0	0	0	0	0	0	0
術サービス業	2	0	0	2	0	0	2	0	0
飲食店・宿泊業	3	3	2	2	4	2	4	1	3
生活関連サービス	1	0	0	1	0	0	1	0	0
業・娯楽業	1	0	U	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	2	1	0	2	1	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分	10	0	0	0	-	0	1.4	1	1
類されないもの)	12	2	2	8	5	3	14	1	1
その他	0	3	0	0	3	0	2	1	0
合計	92	44	24	74	61	25	126	13	21

表 3-10 労働組合 (つづき) (単位:件)

坐 括	労働組合					
業種 	あり	なし	無回答			
農・林・漁業	0	0	1			
建設業	0	22	0			
製造業	5	43	8			
電気・ガス・水道業	0	2	0			
情報通信業	0	1	1			
運輸業・郵便業	1	12	0			
卸・小売業	0	19	7			
金融・保険業	2	2	0			
不動産業・物品賃貸業	0	1	0			
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	0			
飲食店・宿泊業	0	6	2			
生活関連サービス 業・娯楽業	0	1	0			
医療・福祉	0	3	0			
複合サービス業	0	0	0			
サービス業 (他に分類されないもの)	0	15	1			
その他	0	3	0			
合計	8	132	20			

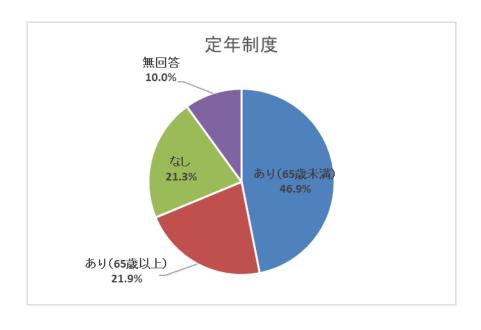
表 3-10 有給休暇付与日数(つづき)

有給休暇付与日数(日)	件数(件)
0	3
1	3
3	2
5	6
6	1
7	1
8	1
10	22
14	2
18	1
19	1
20	48
28	1
30	1
40	2

(9) 定年制度

表 3-11 定年制度の有無

		実施	状況	
業種	あり (65 歳未満)	あり (65 歳以上)	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	11	6	5	0
製造業	31	10	9	6
電気・ガス・水道業	1	0	1	0
情報通信業	1	0	0	1
運輸業・郵便業	6	6	1	0
卸・小売業	9	6	6	5
金融・保険業	2	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	1	3	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0
医療・福祉	1	2	0	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	6	3	6	1
その他	2	0	1	0
슴計	75	35	34	16



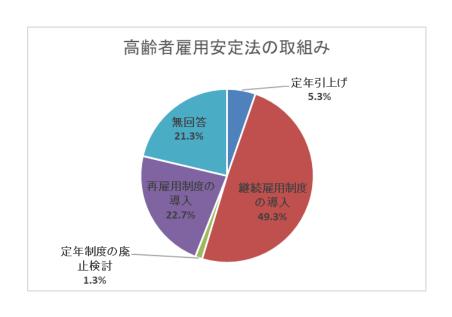
(10) 高年齢者雇用安定法の取組

表 3-12 は、(9) 定年制度の項目で、定年制度あり(65歳未満)を選択した75事業所のうち、高年齢者雇用安定法の取組についての調査結果を示したもの。

「継続雇用」が37件と最も多く、「再雇用制度の導入」が17件、「定年の引き上げ」が4件、「定年制度の廃止を検討中」が1件との結果になった。

表 3-12 高年齢者雇用安定法の取組 (65 歳未満定年の 75 事業所回答)

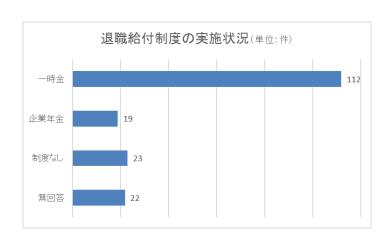
業種	定年の引き 上げ	継続雇用制 度の導入	定年制度の廃 止を検討中	再雇用制度 の導入	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	0	5	1	2	3
製造業	0	16	0	8	7
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・郵便業	1	3	0	2	0
卸・小売業	2	5	0	0	2
金融・保険業	0	1	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	2	0	2	1
その他	0	2	0	0	0
合計	4	37	1	17	16



(11) 退職給付制度の有無

表 3-13 退職給付制度の有無(回答数:138事業所、複数回答可)

Alle est	制度	あり	退職給付制	har I keke
業種	一時金	企業年金	度がない	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	17	2	4	1
製造業	42	5	4	9
電気・ガス・水道業	2	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1
運輸業・郵便業	11	3	2	0
卸・小売業	16	4	3	6
金融・保険業	1	2	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	4	1	2	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0
医療・福祉	2	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	11	1	3	2
その他	2	0	0	1
合計	112	19	23	22



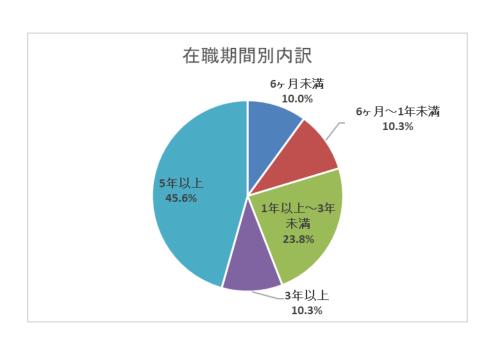
3 パートタイム従業員の労働条件

(1) 在職期間別人数

表 3-14 在職期間別人数(回答数:118事業所)

(単位:人)

業種	6ヶ月未満	6 か月以上 1 年未満	1年以上 3年未満	3 年以上 5 年未満	5年以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	3	1	3	0	5
製造業	8	5	24	15	107
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	1	5	6	39
卸・小売業	21	31	50	24	104
金融・保険業	2	0	2	3	3
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	0	0
飲食店・宿泊業	40	31	36	3	21
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	2	16	9	6
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	5	9	49	21	72
その他	0	0	0	0	0
合計	79	81	187	81	359

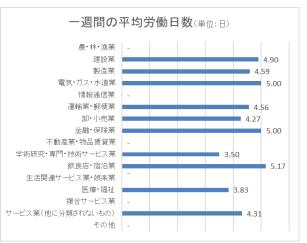


(2) 1週間の平均労働日数

表 3-15 1 週間の平均労働日数

1001			$\overline{}$	`
(単	177	•	н	1

業種	回答数	労働日数
農・林・漁業	0	0.00
建設業	10	4. 90
製造業	35	4. 59
電気・ガス・水道業	2	5. 00
情報通信業	0	0.00
運輸業・郵便業	8	4. 56
卸・小売業	15	4. 27
金融・保険業	3	5. 00
不動産業・物品賃貸業	0	0.00
学術研究・専門・技術サービス業	1	3. 50
飲食店・宿泊業	6	5. 17
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.00
医療・福祉	3	3. 83
複合サービス業	0	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	12	4. 31
その他	0	0.00
合計・全体の平均	95	4. 56



(3) 1日の平均所定労働時間

表 3-16 1日の平均所定労働時間

(単位:時間)

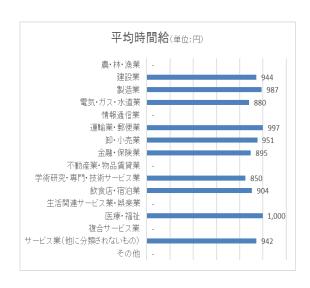
業種	回答数	労働時間
農・林・漁業	0	0.00
建設業	11	4. 95
製造業	34	5.68
電気・ガス・水道業	2	4.75
情報通信業	0	0.00
運輸業・郵便業	8	5. 47
卸・小売業	15	5. 60
金融・保険業	3	5. 50
不動産業・物品賃貸業	0	0.00
学術研究・専門・技術サービス業	1	6.00
飲食店・宿泊業	6	5. 25
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.00
医療・福祉	3	6. 33
複合サービス業	0	0.00
サービス業 (他に分類されないもの)	11	5. 02
その他	0	0.00
合計・全体の平均	94	5. 46



(4) 平均時間給

表 3-17 平均時間給 (1時間あたり)

, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
業種	回答数	時間給
農・林・漁業	0	
建設業	11	944
製造業	28	987
電気・ガス・水道業	2	880
情報通信業	0	-
運輸業・郵便業	8	997
卸・小売業	15	951
金融・保険業	3	895
不動産業・物品賃貸業	0	_
学術研究・専門・技術サービス業	1	850
飲食店・宿泊業	5	904
生活関連サービス業・娯楽業	0	-
医療・福祉	3	1,000
複合サービス業	0	_
サービス業 (他に分類されないもの)	12	942
その他	0	_



(単位:件)

(5) 仕事内容・労働契約・就業規則

合計・全体の平均

表 3-18 仕事の内容等について

		仕事	内容			労働	契約			就業	規則	
業種	同じ 異人	補助正規従業員の	独立した仕事	無回答	文書で結ぶ	約束	特に明示して	無回答	専用の規則が	規則を適用正規従業員の	ない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
建設業	3	4	3	12	7	1	3	11	1	8	2	11
製造業	16	13	4	23	23	4	5	24	15	9	10	22
電気・ガス・水道業	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
情報通信業	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2
運輸業・郵便業	2	5	1	5	6	0	2	5	3	3	2	5
卸・小売業	7	5	2	12	8	1	5	12	2	6	4	14
金融・保険業	1	2	0	1	2	0	1	1	1	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	1
飲食店・宿泊業	1	4	0	3	3	0	2	3	2	1	2	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
医療・福祉	3	0	0	0	3	0	0	0	1	2	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	5	5	2	4	9	2	1	4	7	3	2	4
その他	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3
合計	39	40	12	69	61	8	22	69	32	34	25	69

88

959

(単位:円)

(6) 諸制度実施状況

パートタイム従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、回答した事業所の中では、 健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、健康診断、交通費、および定期昇給/ベースアッ プの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、育児休業、介護休業、および退職金の 項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-19 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位:件)

業種	健康保険				厚生年金		雇用保険			
未俚 	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
建設業	7	2	13	7	2	13	7	2	13	
製造業	22	13	21	22	13	21	30	7	19	
電気・ガス・水道業	0	2	0	0	2	0	0	2	0	
情報通信業	0	0	2	0	0	2	0	0	2	
運輸業・郵便業	4	4	5	3	5	5	6	2	5	
卸・小売業	6	7	13	6	7	13	7	6	13	
金融・保険業	0	2	2	0	2	2	1	1	2	
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
飲食店・宿泊業	3	4	1	2	5	1	5	2	1	
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
医療・福祉	3	0	0	2	1	0	3	0	0	
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	6	5	5	7	4	5	10	1	5	
その他	0	0	3	0	0	3	0	0	3	
合計	52	39	69	50	41	69	70	23	67	

表 3-19 労災保険・健康診断・育児休業(つづき)

業種		労災保険 健康診断			労災保険 健康診断 育児休業					
未俚	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
建設業	8	2	12	7	2	13	5	3	14	
製造業	31	6	19	24	12	20	19	13	23	
電気・ガス・水道業	0	2	0	0	2	0	1	1	0	
情報通信業	0	0	2	0	0	2	0	0	2	
運輸業・郵便業	5	3	5	6	2	5	2	6	5	
卸・小売業	10	3	13	9	4	13	2	11	13	
金融・保険業	1	1	2	2	0	2	0	2	2	
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
飲食店・宿泊業	6	1	1	2	5	1	1	6	1	
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
医療・福祉	3	0	0	3	0	0	2	1	0	
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	10	1	5	9	2	5	5	5	6	
その他	0	0	3	0	0	3	0	0	3	
合計	75	19	66	63	29	68	38	48	73	

表 3-19 介護休業・交通費・退職金制度 (つづき)

(単位:件)

業種	介護休業		交通費			退職金制度			
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
建設業	1	6	15	8	1	13	3	6	13
製造業	17	15	24	29	6	21	10	23	23
電気・ガス・水道業	1	1	0	0	2	0	0	2	0
情報通信業	0	0	2	0	0	2	0	0	2
運輸業・郵便業	2	6	5	5	3	5	0	8	5
卸・小売業	3	10	13	12	1	13	2	11	13
金融・保険業	0	2	2	2	0	2	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	1	0	1	0	1	1
飲食店・宿泊業	1	6	1	6	1	1	1	5	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
医療・福祉	2	1	0	3	0	0	0	3	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	4	6	6	10	0	6	4	6	6
その他	0	0	3	0	0	3	0	0	3
合計	31	54	75	76	14	70	20	67	73

表 3-19 定期昇給/ベースアップ (つづき) (単位:件)

業種	定期昇給/ベースアップ			
未俚	あり	なし	無回答	
農・林・漁業	0	0	1	
建設業	7	1	14	
製造業	20	15	21	
電気・ガス・水道業	1	1	0	
情報通信業	0	0	2	
運輸業・郵便業	2	6	5	
卸・小売業	6	7	13	
金融・保険業	0	2	2	
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	
飲食店・宿泊業	3	3	2	
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	
医療・福祉	3	0	0	
複合サービス業	0	0	0	
サービス業 (他に分類されないもの)	6	4	6	
その他	0	0	3	
合計	48	40	72	

4 働き方改革

(1) 長時間労働の削減

長時間労働の削減に係る取組についての実施状況については、「実施している」と回答する事業所が多かった。実施内容については、「業務計画、業務内容の見直し」、「人員配置の見直し」について回答する事業所が多かった。

表 3-20 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。

実施の有無	件数	(全体)%
実施している	90	56.3%
実施していない	51	31.9%
無回答	19	11.9%
N (%^`-\(\text{\sigma}\)	160	100.0%

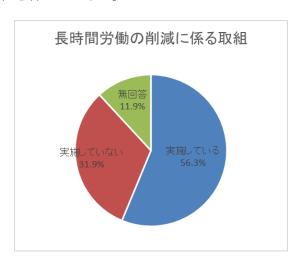


表 3-21 長時間労働の削減についての実施内容 ※実施している 90 事業者から(複数回答)

取組内容	件数	(全体)%
業務計画、業務内容の見直し	62	47.0%
人員配置の見直し	40	30.3%
NO残業デーの設定	11	8.3%
36 協定上限数値の引下げ	7	5. 3%
店舗開業時間の縮減	4	3.0%
朝方勤務の実施	3	2. 3%
テレワークの導入	0	0.0%
その他	5	3.8%
無回答	0	0.0%
N (%^*-\(\times\)	132	100.0%

(2) 年次有給休暇の取得促進

表 3-22 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか

実施の有無	件数	(全体)%
実施している	85	53. 1%
実施していない	48	30.0%
無回答	27	16. 9%
N (%^`-\(\text{\chi}\)	160	100.0%

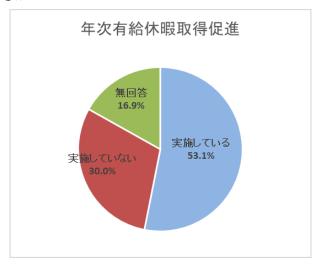


表 3-23 年次有給休暇取得促進の取組内容(複数回答)

取組内容	件数	(全体)%
記念日(結婚記念日、誕生日)休暇	10	9. 5%
毎月1日の取得等、年休取得の徹底	10	9. 5%
連続休暇制度の導入	12	11.4%
計画的付与制度の導入	16	15. 2%
時間単位での弾力的な取得	26	24.8%
年休取得のためトップのメッセージ	21	20.0%
その他	10	9. 5%
無回答	0	0.0%
N (%ベース)	105	100.0%

(3) 年次有給休暇の取得状況

表 3-24 年次有給休暇の平均取得日数

カテゴリ	件数	(全体)%
なし	0	0.0
1日	1	0.6
2 日	1	0.6
3 日	10	6. 3
4 日	5	3. 1
5 日	7	4. 4
6 日	2	1.3
7 日	8	5. 0
8 日	6	3.8
9 日	4	2. 5
10 日	7	4. 4
11 日	4	2. 5
12 日	1	0.6
13 日	2	1.3
14 日	0	0.0
15 日	1	0.6
16 日	0	0.0
17 日	0	0.0
18 日	0	0.0
19 日	1	0.6
20 目以上	3	1.9
無回答	97	60.6
N (%ベース)	160	100. 0

5 育児休業制度の利用状況

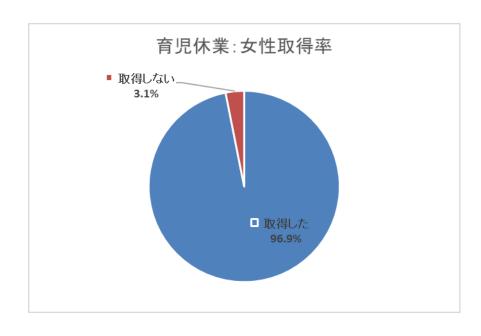
(1) 育児休業制度の取得状況

表 3-25 育児休業の期間別取得者数等(女性)

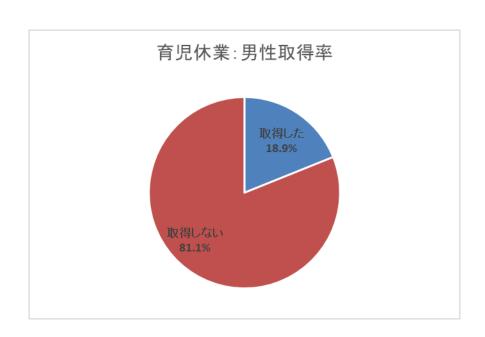
(単位:人)

		取得者数					
業種	対象者	3 ヶ月 未満	3ヶ月以上~ 6ヶ月未満	6ヶ月~ 12ヶ月未満	12 ヶ月~ 24 ヶ月未満	24ヶ月~ 36ヶ月未満	36 ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	2	0	0	1	0	0	0
製造業	14	0	1	10	3	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	2	0	0	0
運輸業・郵便業	2	0	1	0	1	0	0
卸・小売業	3	0	1	1	1	0	0
金融・保険業	2	0	0	2	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	5	0	0	4	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	32	0	4	21	6	0	0

※期間未回答1



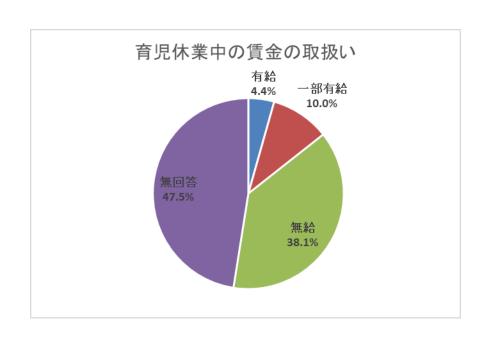
				取得	者数		
業種	対象者	3ヶ月 未満	3ヶ月以上~ 6ヶ月未満	6 ヶ月~ 12 ヶ月未満	12ヶ月~ 24ヶ月未満	24 ヶ月~ 36 ヶ月未満	36ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	1	0	0	0	0	0
製造業	19	1	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	3	1	0	0	0	0	0
卸・小売業	1	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	2	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	7	2	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	7	0	0	0	0	0



(2) 育児休業中の賃金

表 3-27 育児休業中の賃金の取り扱い

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	1	4	5	12
製造業	1	4	26	25
電気・ガス・水道業	1	1	0	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	1	3	7	2
卸・小売業	1	1	10	14
金融・保険業	0	1	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	1	1	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	2	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	1	6	9
その他	0	0	0	3
合計	7	16	61	76



(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

回答した事業所の中では、概ねの項目で「制度なし」と答えた事業所が多かった。「制度なし」 以外では、各項目で「3歳まで」と回答した事業所が多く、育児・介護休暇法に沿った運用を 行っている。

表 3-28 短時間勤務制度

(単位:件)

			制度あり			制度なし
業種	3歳に達 するまで	3歳から 小学校入 学まで	小学校入 学から小 学3年生 まで	小学4年 生から小 学校卒業 まで	小学校卒 業以降も 利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	4	2	0	0	0	5
製造業	11	4	1	1	1	14
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	2	1	0	1	0	5
卸・小売業	2	1	0	1	1	6
金融・保険業	1	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	0	0	1	2	6
その他	0	0	0	0	0	0
合計	23	11	1	4	5	46

表 3-28 所定外労働の免除

			制度あり			制度なし
業種	3歳に達 するまで	3歳から 小学校入 学まで	小学校入 学から小 学3年生 まで	小学4年 生から小 学校卒業 まで	小学校卒 業以降も 利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	4	2	0	0	0	5
製造業	9	7	2	0	0	14
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	1	2	0	1	0	5
卸・小売業	3	0	0	0	1	8
金融・保険業	1	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	0	0	1	1	7
その他	0	0	0	0	0	0
合計	22	12	3	2	3	49

			制度あり			制度なし
業種	3歳に達 するまで	3歳から 小学校入 学まで	小学校入 学から小 学3年生 まで	生から小		
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	1	0	0	1	0	9
製造業	1	1	1	0	0	29
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	8
卸・小売業	1	1	0	0	0	9
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	1	2	7
その他	0	0	0	0	0	0
合計	5	2	2	2	3	76

表 3-28 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

			制度あり			制度なし
業種	3歳に達するまで	3歳から 小学校入 学まで	小学校入 学から小 学3年生 まで	生から小	小学校卒 業以降も 利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	2	0	0	1	0	8
製造業	4	3	1	0	1	23
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	1	1	0	0	0	7
卸・小売業	2	2	0	0	1	7
金融・保険業	0	0	0	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	1	2	7
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10	7	2	2	6	64

表 3-28 事業所内保育施設

(単位:件)

			制度あり			制度なし
業種	3歳に達するまで	3歳から 小学校入 学まで	小学校入 学から小 学3年生 まで		小学校卒 業以降も 利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	0	0	0	0	0	11
製造業	0	0	0	0	0	31
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	9
卸・小売業	0	0	0	0	0	11
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	2
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	6
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	10
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	89

表 3-28 その他 (単位:件)

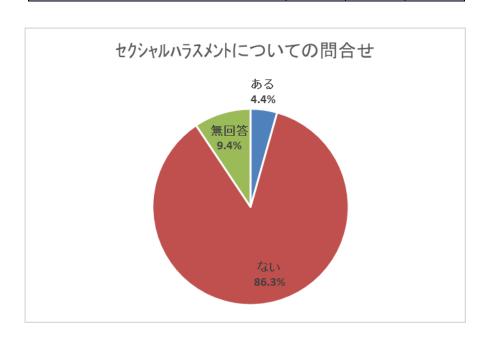
			制度あり			制度なし
業種	3歳に達するまで	3歳から 小学校入 学まで	小学校入 学から小 学3年生 まで			
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	3
製造業	0	0	0	0	0	10
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	3
卸・小売業	0	0	0	0	0	5
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないも	0	0	0	0	0	8
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	33

6 セクシャルハラスメント

(1) 労働者から事業所への問合せ

表 3-29 これまでに労働者からセクシャルハラスメントについて問い合わせを受けたことがあるか (単位:件)

業種	ある	ない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	0	21	1
製造業	2	50	4
電気・ガス・水道業	0	2	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・郵便業	1	12	0
卸・小売業	1	21	4
金融・保険業	1	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	0
飲食店・宿泊業	0	7	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	0	3	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	13	2
その他	0	2	1
合計	7	138	15



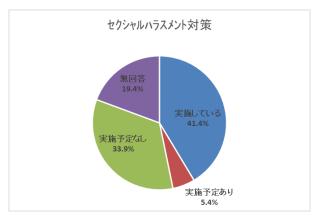
(2) セクシャルハラスメント対策

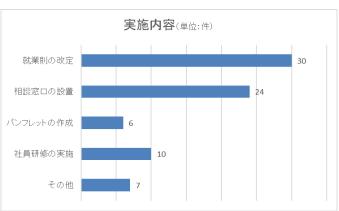
セクシャルハラスメント対策については、「実施していない」と回答した事業所が 73 事業所 (実施予定あり 10 事業者、実施予定なし 63 事業者) と多く、十分に対策が浸透していない結果となった。

セクシャルハラスメント対策を「実施している」と回答した事業所(77 事業所)の中では、 「就業規則の改定」の回答が最も多かった。

表 3-30 対策内容(複数回答可)

		実施している					ていない	
業種	就業規則 の改定	相談窓口の設置	パンフレ ット等の	社員研修 の実施	その他	実施予定あり	実施予定なし	無回答
	の以上	の故直	作成	00 美胞		めり	なし	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	1	0
建設業	6	1	0	0	0	1	12	3
製造業	14	14	3	4	2	4	20	13
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0	1	0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	1	1	1	2	1	2	3	2
卸・小売業	1	1	0	2	2	0	13	8
金融・保険業	0	2	0	1	0	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	2	1	0	0	0	0	4	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	0	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	3	2	1	1	2	4	3
その他	0	0	0	0	0	0	1	2
合計	30	24	6	10	7	10	63	36





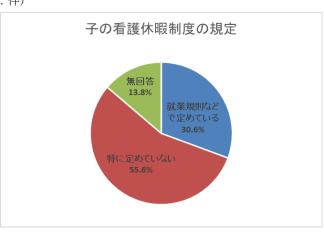
7 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定

「特に定めていない」と回答した事業所が半数以上あり、 看護休暇制度が十分に浸透していない状況となっている。

表 3-31 子の看護休暇制度の規定があるか。(単位:件)

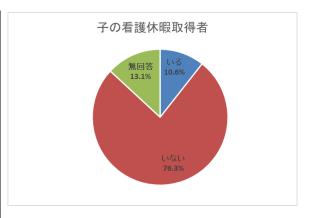
業種	就業規 則など で て いる	特に定 めてい ない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	5	14	3
製造業	23	26	7
電気・ガス・水道業	0	2	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・郵便業	4	9	0
卸・小売業	3	19	4
金融・保険業	2	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サ ービス業	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	6	1
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	2	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	6	8	2
その他	0	1	2
合計	49	89	22



(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-32 これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか (単位:件)

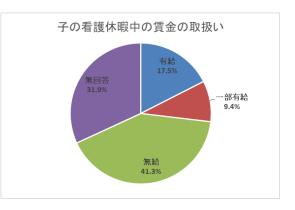
あり日々く	377	(十匹・11)		
業種	いる	いない	無回答	
農・林・漁業	0	1	0	
建設業	2	17	3	
製造業	5	45	6	
電気・ガス・水道業	0	2	0	
情報通信業	0	1	1	
運輸業・郵便業	3	10	0	
卸・小売業	1	21	4	
金融・保険業	0	3	1	
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	
学術研究・専門・技		0	0	
術サービス業	0	2	0	
飲食店・宿泊業	1	6	1	
生活関連サービス	0	1	0	
業・娯楽業	0	1	0	
医療・福祉	2	1	0	
複合サービス業	0	0	0	
サービス業(他に分類	0	10	0	
されないもの)	2	12	2	
その他	1	0	2	
合計	17	122	21	



(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-33 子の看護休暇中の賃金の取り扱い

業種	有給	一部 有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	1	0	0
建設業	6	4	6	6
製造業	9	2	26	19
電気・ガス・水道業	1	0	0	1
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	1	2	8	2
卸・小売業	3	2	12	9
金融・保険業	2	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術 サービス業	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	1	2	3	2
生活関連サービス業・ 娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	1	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	1	5	7
その他	1	0	0	2
合計	28	15	66	51



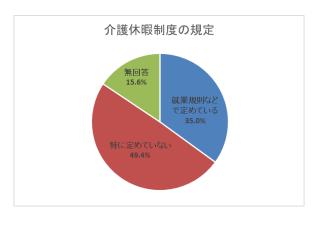
8 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の有無

「特に定めていない」と回答した事業所が 半数近くあり、子の看護休暇制度と同様、十 分に対策が図られているとはいえない結果と なった。

表 3-34 介護休暇制度の規定はあるか(単位:件)

業種	就業規 則など で て いる	特に定 めてい ない	無回答
農・林・漁業	0	0	1
建設業	7	12	3
製造業	23	24	9
電気・ガス・水道業	0	2	0
情報通信業	1	0	1
運輸業・郵便業	5	8	0
卸・小売業	5	18	3
金融・保険業	3	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サ ービス業	1	1	0
飲食店・宿泊業	0	5	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	3	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	7	7	2
その他	0	1	2
合計	56	79	25



(2) 介護休暇の取得状況

表 3-35 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか(単位:件)

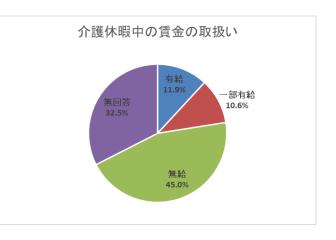
業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	0	1
建設業	3	16	3
製造業	6	43	7
電気・ガス・水道業	0	2	0
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	1	12	0
卸・小売業	2	20	4
金融・保険業	0	4	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技	0	2	0
術サービス業	U	2	U
飲食店・宿泊業	0	6	2
生活関連サービス	0	1	0
業・娯楽業	U	1	U
医療・福祉	1	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業(他に分類	2	12	2
されないもの)	2	12	2
その他	0	1	2
合計	15	122	23



(3) 介護休暇中の賃金

表 3-36 介護休暇中の賃金の取り扱い (単位:件)

表 0 00 月段/MR 1 0 頁並の報 7 版 (平位:日)					
業種	有給	一部 有給	無給	無回答	
農・林・漁業	0	0	0	1	
建設業	5	4	6	7	
製造業	5	5	27	19	
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	
情報通信業	0	0	1	1	
運輸業・郵便業	0	2	9	2	
卸・小売業	3	1	13	9	
金融・保険業	1	2	1	0	
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	
学術研究・専門・技	0	0	2	0	
術サービス業	0	0	2	0	
飲食店・宿泊業	1	1	4	2	
生活関連サービス	0	0	1	0	
業・娯楽業	0	0	1	O	
医療・福祉	1	0	2	0	
複合サービス業	0	0	0	0	
サービス業(他に分類	2	2	6	6	
されないもの)	2	۷	0	0	
その他	0	0	0	3	
合計	19	17	72	52	

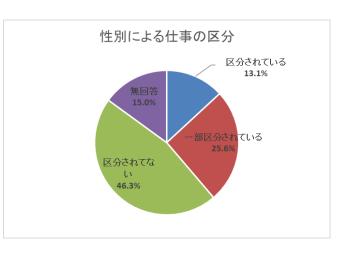


9 働く女性の環境

(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-37 職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか (単位:件)

業種	区分されて	れている	区分されて	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	5	2	11	4
製造業	7	15	25	9
電気・ガス・水道業	1	0	1	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・郵便業	1	8	4	0
卸・小売業	5	7	11	3
金融・保険業	0	1	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技 術サービス業	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	0	3	3	2
生活関連サービス 業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	0	0	3	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類 されないもの)	2	4	9	1
その他	0	0	0	3
合計	21	41	74	24

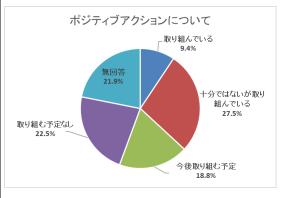


(2) ポジティブアクション

表 3-38 ポジティブアクションについて取り組んでいるか

(単位:件)

(単位:件)					
業種	取り組んでいる	取り組んでいる十分ではないが	定の後取り組む予	予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	1	4	4	8	5
製造業	3	15	15	10	13
電気・ガス・水道業	0	1	0	1	0
情報通信業	1	0	0	0	1
運輸業・郵便業	1	5	3	2	2
卸・小売業	2	8	2	9	5
金融・保険業	1	1	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技 術サービス業	1	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	1	2	0	2	3
生活関連サービス 業・娯楽業	1	0	0	0	0
医療・福祉	1	1	1	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類 されないもの)	2	7	2	3	2
その他	0	0	0	0	3
合計	15	44	30	36	35



※ポジティブアクション

男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組 (取組例)

- 1. 採用拡大:「女性がいない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
- 2. 職域拡大:「女性がいない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
- 3. 管理職登用:「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
- 4. 職場環境・風土改善:「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など

(3)職場内の管理職数

表 3-39 職場内の管理職

業種	管理職数				
未俚	全管理職	うち女性	女性割合		
農・林・漁業	0	0	_		
建設業	52	4	7.7%		
製造業	202	21	10.4%		
電気・ガス・水道業	0	0	_		
情報通信業	6	1	16.7%		
運輸業・郵便業	47	6	12.8%		
卸・小売業	76	30	39. 5%		
金融・保険業	18	1	5. 6%		
不動産業・物品賃貸業	5	2	-		
学術研究・専門・技術サービス業	4	1	25.0%		
飲食店・宿泊業	13	4	30.8%		
生活関連サービス業・娯楽業	5	1	20.0%		
医療・福祉	11	7	63.6%		
複合サービス業	0	0	_		
サービス業 (他に分類されないもの)	53	13	24. 5%		
その他	0	0	_		
合計・全体の平均	492	91	18.5%		

^{※「}管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある労働者を言う。

(4)女性活躍推進法に基づく取組

表 3-40 女性活躍推進法に基づく取組をしているか。

(単位:件)

業種	取り組んで	ん い が 取 り で は な 組 な れ れ る れ る れ る れ る れ る れ る れ る れ る れ る	組む予定り組んでいなこれまでは取	ない 発 も ま り	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	1	2	6	6	7
製造業	2	8	15	17	14
電気・ガス・水道業	0	0	0	2	0
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	0	3	5	3	2
卸・小売業	1	3	5	12	5
金融・保険業	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	1	0
飲食店・宿泊業	0	2	0	3	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	0
医療・福祉	0	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	3	5	3	3
その他	0	0	0	0	3
合計	7	23	40	51	39

10 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-41 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか。 (単位:件)

業種	届出済み	今後届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	6	1	10	5
製造業	14	5	28	9
電気・ガス・水道業	0	0	2	0
情報通信業	0	0	1	1
運輸業・郵便業	3	2	6	2
卸・小売業	3	0	20	3
金融・保険業	2	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	0
飲食店・宿泊業	1	0	5	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	1	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	4	1	9	2
その他	0	0	1	2
合計	34	9	90	27

※常時雇用者 30 人以上の企業 25 社のうち、届け出済みは 25 社

11 障がい者雇用

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-42 現在、障がい者を雇用しているか

(単位:件)

業種	現在雇用している	過去に雇用した ことがあるが、現 在は雇用してい ない		無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	1	3	16	2
製造業	11	17	24	4
電気・ガス・水道業	0	0	2	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・郵便業	4	0	9	0
卸・小売業	2	2	19	3
金融・保険業	1	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	2	3	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	1	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	2	11	1
その他	0	0	1	2
合計	23	29	91	17

表 3-43 「現在雇用している」障がい者の内訳

(単位:人)

業種	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳
農・林・漁業	0	0	0
建設業	3	0	0
製造業	11	0	3
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・郵便業	5	0	0
卸・小売業	2	0	1
金融・保険業	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0
医療・福祉	1	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	0	0
その他	0	0	0
合計	24	0	5

(2) 今後の障がい者雇用予定

表 3-44 今後、障がい者を雇用する予定はあるか

(単位:件)

業種	ある	ない	検討中	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	1	14	5	2
製造業	3	26	20	7
電気・ガス・水道業	0	2	0	0
情報通信業	0	1	0	1
運輸業・郵便業	2	8	3	0
卸・小売業	1	17	5	3
金融・保険業	0	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	0	0
飲食店・宿泊業	1	3	1	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0
医療・福祉	1	1	0	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	12	2	1
その他	0	1	0	2
合計	10	92	37	21

(3) 障がい者雇用を拡大するために必要と思われるサポート

表 3-45 障がい者雇用を拡大していくために、どのようなサポートが必要だと思うか。 (複数回答可)

業種	回答数	力の適正な確保	訓練の実施の職業	各種助成金の拡大	練・研修)の拡大の上午(職場内訓	ンセリングの実施の職業指導、カウハローワークなど	者の配置	の代行の教育研修	窓口相談の拡充	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	24	9	4	4	1	2	1	1	2	0
製造業	77	18	11	12	8	8	8	5	6	1
電気・ガス・水道業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
運輸業・郵便業	15	7	1	2	0	1	0	3	1	0
卸・小売業	31	8	5	7	3	4	1	2	0	1
金融・保険業	6	2	0	1	1	1	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	8	2	2	3	0	1	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
医療・福祉	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	15	5	2	1	0	3	2	1	1	0
その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
合計	190	55	26	33	16	21	13	12	10	4

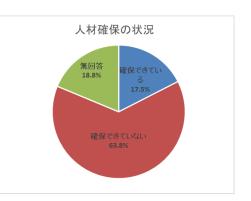
12 人材確保

(1) 人材確保の状況

表 3-46 人材確保の状況について

1001				
(単	77	٠	7-	- - ۱
1 = 1	1/.		111	ı . /

業種	確保でき ている	確保でき ていない	無回答
農・林・漁業	0	0	1
建設業	3	14	5
製造業	11	37	8
電気・ガス・水道業	1	0	1
情報通信業	0	1	1
運輸業・郵便業	0	11	2
卸・小売業	6	16	4
金融・保険業	0	4	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	1	0
飲食店・宿泊業	1	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0
医療・福祉	2	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	11	3
その他	1	0	2
合計	28	102	30



(2) 人材確保ができていない理由

表 3-47 確保できていない理由(「確保できていない」の回答者)

(単化	77	社)
(ν.	TLJ

業種	<i>募が、</i> 人材の応 がない	が、よい人材	い が、資金・経 が、資金・経 が、資金・経	要がない。	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	6	8	0	1	7
製造業	19	10	4	4	19
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	2
情報通信業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	9	2	1	0	1
卸・小売業	8	4	4	0	10
金融・保険業	1	1	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	3	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0
医療・福祉	1	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	6	2	1	2	5
その他	0	0	0	0	3
合計	53	32	10	9	56

(3) 人材確保に向けた施策

表 3-48 人材確保について、どのような施策が有効と思うか。 (複数回答可) (単位:社)

業種	(求人募集) 自社ホームペ	録せイトへの登	会への参加	グ業務の委託 ンサルティン	への登録	転換ら正社員への非正規社員か	用ップの有効活	開催場外会の	する 学校に出向い	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
建設業	4	7	2	0	6	1	6	3	2	0	7
製造業	9	17	15	2	23	4	5	5	4	3	12
電気・ガス・水 道業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1
情報通信業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
運輸業·郵便業	4	4	1	1	7	0	1	0	1	2	1
卸・小売業	4	11	3	0	13	1	0	0	2	0	8
金融・保険業	1	2	0	0	2	0	0	0	0	1	1
不動産業·物品 賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0
飲食店•宿泊業	2	1	1	0	1	2	0	1	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類さ れないもの)	2	5	4	1	4	2	2	3	2	1	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
合計	26	51	28	7	58	12	16	16	11	8	42

^{*}インターシップ:特定の職の経験を積むために、企業や組織において実習訓練に従事すること。

(4) 外国人労働者の雇用について

表 3-49 外国人労働者の雇用について、どのように考えているか (単位:社)

業種	既に雇用 している	前向きに 検討中	雇用予定なし	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	2	4	12	2	2
製造業	11	8	33	0	4
電気・ガス・水道業	0	0	2	0	0
情報通信業	0	0	1	0	1
運輸業・郵便業	0	1	11	0	1
卸・小売業	2	1	20	1	2
金融・保険業	0	0	3	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	0	0
飲食店・宿泊業	2	0	6	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	0	3	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	5	8	1	1
その他	0	0	1	0	2
合計	18	20	103	5	14

表 3-50 外国人労働者の雇用人数(「既に雇用している」の回答者)(単位:人)

業種	外国人労働者数	外国人研修生
農・林・漁業	0	0
建設業	2	3
製造業	81	67
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	0	0
卸・小売業	5	0
金融・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0
飲食店・宿泊業	6	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0
医療・福祉	0	0
複合サービス業	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	5
その他	0	0
合計	94	70

(5) 外国人労働者を雇用するにあたっての課題

表 3-51 外国人労働者の雇用について、課題及び懸念は何か

(単位:社)

業種	新手続き 手続き	備宿所の が が が が の を の の の の の の の の の の の の の	化の 教育 文	た 続きしな を も も も も も も も も も も も も も も も も も も	そ の 他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	2	4	14	2	0	6
製造業	5	13	28	8	6	14
電気・ガス・水道業	1	1	1	1	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	2
運輸業・郵便業	0	3	8	3	2	0
卸・小売業	4	5	12	1	1	10
金融・保険業	0	0	3	1	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	1	4	2	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	0	2	1	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	4	10	2	0	5
その他	0	1	1	0	0	2
合計	16	32	86	21	9	46

(6) 人材育成について

表 3-52 人材育成について、実施してほしいと思う支援は何か

(単位:社)

業種	ト リ カ レ ン	理職別) 合同研修	人材交流	の実施自己啓発	そ の 他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	1
建設業	4	6	4	3	0	6
製造業	5	22	7	10	5	23
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	1
情報通信業	0	0	0	0	0	2
運輸業・郵便業	1	2	1	2	1	6
卸・小売業	4	7	2	8	0	10
金融・保険業	1	0	0	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	2	3	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	1	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	2	6	3	3	1	5
その他	0	1	0	0	0	2
合計	19	45	21	31	9	61

3 経営上の課題について

項目	意見等
主に経済動向に	【建設業】
起因すること	・情報化社会になっているので、スピードが勝負(提案)
	【製造業】 ・高齢世帯の自然現象 ・原材料費がジリジリと上昇してきている ・原油価格の高騰から消耗品、材料等が上昇したが、価格が落ち着いても元へは戻らない。一方、メーカーからはコストダウン要請が継続してある ・あらゆる経費が上昇している
	【運輸業・郵便業】 ・軽油費増、働き方改革と業界の現状に差があるため、即座な対応が難しい
	【金融・保険業】 ・金融機関を取り巻く環境の変化への対応
自社の経営環境 に関すること (設備投資、販	【農・林・漁業】 ・大型店舗の進出および競争
売状況など)	【建設業】 ・平潤化した受注になっていない ・見積もり時と受注時の差異があった。人件費、材料費が3~6ヶ月であがっていったことと、一部商品(ボルト)が入荷しないため建築できない状況になっている
	 【製造業】 ・事業主の老齢化に伴い、取引条件が悪くなっていると感じている。全体的に縫製の仕事は減らないのに。技術に対する評価で何とか続けている ・医薬品原料の値上げに引き続き、パッケージ等紙製容器の値上げ要請があり最終製品に転嫁できないでいる。新規受託による設備投資を図るも、スペースが手狭で設置場所に苦慮 ・後継者が決まっていないため、設備投資について思い切ったことはできない ・原材料である昆布の漁獲生産量が年々減少し、回復も見込めない。食の多様化等により、売上も減少しているので製品価格を上げざるを得ず、悪循環の状態にある ・単価の上昇難(材料の高騰化、人件費も上昇に伴い) ・材料費が高いので請求額も上がってしまう ・火災による影響 ・支持購入先は値上げするも、お取引先の値上げが困難 ・食品の多様化が進み対応が難しい時代になってきた ・機械や設備の修理が目立つ ・当社の得意先も価格の上昇難で苦しんでいるので、なかなか価格交渉が進まない ・携帯電話等の電子部品メーカー(アップル)の業績が悪いため ・受注ロットの低下 ・元請の意向に左右される

- ・大企業が自社製品と同じ製品を破格な値段で市場に出した
- ・40年以上経つ建物に、10年以上使っている機械が多く、改修や機械の入替を検討中

【電気・ガス・水道業】

生活形態の変化

【卸・小売業】

- ・大型スーパー薬店の進出
- ・品物が売れなくなってきている
- ・消費の傾向の変化から、商材の展開を変化させることが必要
- ・開業して24年がたち、すべての設備が古く老朽化が進んでいて収入もなかなか上がらない

【飲食店・宿泊業】

- ・海外、国内と、FC事業の拡大を目指していますが、資金不足が否めません。また、材料費等の値上がりにより利益獲得が困難です。
- ・設備の老朽化のために売上が増えても、修理や買い替え費用がかかる
- ・施設の老朽化に伴い、毎年200万~400万くらいの修繕費がかかる
- ・消費税を払っているのに、お客様からは頂いていないので、負担が増える

【サービス業(他に分類されないもの)】

- ・消費税も上がるので、人件費も上げたいのだが、同時に仕入れ値も上昇。サービスの単価を上げることで利益率をあげたい。
- ・儀式の崩壊

自社の経営環境 に関すること (人材の確保、 育成など)

【建設業】

- ・新規採用が難しい
- ・求人情報誌、ハローワークに求人募集を出しても誰も応募してこない。仕事は十分にあるが人数的に無理で断っている。
- ・職人(技術者)不足
- 人手不足
- ・若者の雇用
- ・中小企業の経験者の確保はとても難しい
- ・求人を出しても反応がない。なかなか長続きしない

【製造業】

- ・年々昇給はしているが、世間の大企業の給与UPのイメージが浸透してしまっており、我々中小企業が大幅な給仕UPをすると赤字になってしまうが、それを理解してもらうのが困難でモチベーションが低下してしまう。
- ・従業員の応募をしてもなかなか応募がない。また、新入社員も長く続かないで退社してゆくことが多い
- ・技術職の人員不足
- ・事業拡大に対しての人材確保や施設拡大資金調達など
- ・会社ではデザイン関係に関心のある子を探しております。高卒でいいので すが1月末で一人退職のため探しております。
- ・従業員の高齢化。若い世代の人がいない。
- ・今後事業を拡大していきたいが、専門職の経験者がなかなきないというのが現状
- ・人手不足というよりは、戦略的に人員確保が必要となってきた
- 後継者がまだ決まっていない
- ・従業員(経験者含む)の利殖による補充が難しい
- ・新卒、中途、いずれも募集が少ない
- ・人件費があがる

【運輸業・郵便業】

- ・人材の確保が難しい
- ・社員募集をしてもまったく応募がない
- ・新卒が採用できるような業種、企業規模でないので、中途採用となるが、 採用年齢が高くなってくるのが問題
- ・ドライバー不足。求人しても来ない

【卸・小売業】

- ・パティシエを目指して専門学校を卒業後、地方(富山)でパティスリーに 就職を希望する方が少ない
- ・勤務時間が終了するのを待機しているような社員が多い。実績を上げなく ても帰宅していく
- ・売上の下落と共に人件費の負担増及び借入金の返済が当分続くため
- ・従業員も高齢化、業界も高齢化、お客様も高齢化が進んでいる。
- ・一年以上募集を継続しているが、うまく成果が出ません。お客様に必要と される車屋さんについて
- 薬剤師の応募ほとんどなし

【金融・保険業】

・人材確保が難しい

【学術研究・専門・技術サービス業】

・求める人材の確保が難しい

【生活関連サービス業・娯楽業】

キャディのなり手不足

【医療・福祉】

- ・職安に募集を出してもなかなか人が見つからない
- ・職員の高齢化に伴い、世代交代要員の募集をかけていても求人がこない。 派遣に頼ると限界がある。人件費が嵩む。即戦力に時間を要する

【サービス業(他に分類されないもの)】

- ・犬の美容(トリマー)の学生が少なくなった。
- ・ 高齢のための退職や、家庭の事情で会社を退職されても、人材の補充ができず事業所の閉鎖や撤退を余儀なくされることが増えてきている
- ・後継者が欠員状態で回しているので、お客様のニーズに即答えることがで きない
- ・若い人材が入ってこない

【その他】

・大きい案件になると応援を頼むことになるが、人件費が高くなっている

市内経済全体に関わること

【建設業】

公共事業の減少

【飲食店・宿泊業】

・地方での消費停滞

4 市への意見・要望について

項目	意見等
中小企業等に対 する施策の改 善・要望	【建築業】 ・関連企業の合同研修会の開催(年間を通して) ・各種教育、研修を助成して欲しい。
	【製造業】 ・市発注の仕事は、市外業者を極力排除していただければ、市内業者のレベルアップにつながる。 ・民間企業、小売店での射水市内企業製品取扱強化 ・射水市(火葬場等)で行われる事業は、市内業者へ優先的に発注してもらいたい。 ・企業に対しての施策を拡充して欲しい。そうすれば企業の投資意欲もあがってくる。 ・低金利で融資して欲しい。そうすれば一定の期間で事業を立て直せる。
	【運輸・郵送業】 ・市内の企業を優先に発注を。
	【卸・小売業】 ・旧大門地区において飲食店等賑わいの創出 ・市外の外資獲得には、交流人口の拡大、事業の促進 ・環境問題をかかえる企業への相談窓口の設置 ・パートさん募集は、職安ではなかなか集まらず、有料の募集媒体は掲載 料が高く、その助成金があれば助かります。 ・平成30年3月に実施されますが、「富山呉西圏域の6市合同就職マッチ ング企業説明会」がありますが今後も続けて欲しい。
	【金融・保険業】 ・各種経営相談セミナーの充実をお願いします。
	【サービス業】 ・射水市に事業税を納めている業者に優先発注して欲しい。 ・定住人口の維持及び地域間格差の撤廃。生活関連企業の振興につながる。 ・市内業者への優先発注に特に力をいれてほしい。 ・有益情報の提供。会社の発展につながる。 ・雇用に関する助成金 ・マスコミ、映画ロケ地の際に当温泉をアピールしていただきたい。 ・地元企業の支援をしてほしい(できるだけ地元優遇制度の活用)
	【医療・福祉】 ・人口減少を食い止めて欲しい。移住したい人に対し、積極的にアピールしてほしい。